



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月9日

上場会社名 永大化工株式会社

上場取引所 東

コード番号 7877 URL <https://www.eidaikako.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦 義則

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 田中 敏幸

TEL 06-6791-3355

四半期報告書提出予定日 2022年2月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	6,211	13.8	152	10.5	189	40.3	110	62.9
2021年3月期第3四半期	5,459	8.8	137	33.2	134	33.7	67	44.4

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 153百万円 (200.0%) 2021年3月期第3四半期 51百万円 (51.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	80.58	
2021年3月期第3四半期	48.13	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,517	6,921	72.7
2021年3月期	9,585	6,894	71.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 6,921百万円 2021年3月期 6,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		0.00		67.50	67.50
2022年3月期		0.00			
2022年3月期(予想)				67.50	67.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,000	3.9	300	29.4	300	15.6	180	11.3	130.45

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	1,460,000 株	2021年3月期	1,460,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	100,204 株	2021年3月期	80,204 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	1,369,744 株	2021年3月期3Q	1,407,805 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が続いているなか、新型コロナウイルスワクチン接種の促進や緊急事態宣言の解除等により、経済活動や社会活動が徐々に緩和され、持ち直しの動きが期待されたものの、足許では新たな変異株が確認されるなど、依然として予断を許さない状況が続いております。一方で、世界的な半導体の供給不足等や原材料価格の高騰による企業業績への下振れリスクの高まりが懸念されるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループの業界におきましては、世界的な景気回復の見通しを背景に原油価格の高騰および円安基調などから原材料価格の上昇やコンテナ不足による海上輸送費の高騰、半導体の供給不足等による自動車メーカーの生産調整等の影響が続いている状況のなか、引き続き利益率の改善のためコスト削減等に努めてまいりました。その結果、売上高62億11百万円（前年同期比13.8%増）、営業利益1億52百万円（前年同期比10.5%増）、経常利益1億89百万円（前年同期比40.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億10百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 自動車用品関連

自動車用品関連につきましては、半導体の供給不足等による自動車メーカーの新車生産の調整・休止等による影響が続いている状況のなか、円安による輸入コスト高や原材料価格の上昇およびコンテナ不足による海上輸送費の高騰等はありませんでしたが、一部車種の受注が堅調であったことなどから、売上高37億15百万円（前年同期比9.1%増）、営業利益64百万円（前年同期比2.5%増）となりました。しかしながら、当第3四半期会計期間については、ベトナム国ホーチミン市の新型コロナウイルス感染症拡大の影響における約3ヶ月間のロックダウンを余儀なくされましたが、ホーチミン市当局の許可のもと生産活動の対応を継続したため、固定費等の負担が増加することとなりました。

② 産業資材関連

産業資材関連につきましては、ICデバイス・各種電子部品の搬送や保管等に用いるマガジンスティックは、半導体の供給懸念があるなか旺盛な需要であり、住宅用建材向け部材は、市場の受注増加に伴い売上は好調に推移いたしました。エクステリア向けデッキ材については、住居の快適な庭空間ニーズの高まり等による受注が堅調であり売上は好調に推移いたしました。一方で原材料価格の上昇は続いている状況であります。その結果、売上高24億95百万円（前年同期比21.6%増）営業利益87百万円（前年同期比17.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当社グループは、適切な流動性の維持、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、95億17百万円となり、前連結会計年度末と比較して68百万円の減少となりました。

流動資産は、前連結会計年度末と比較して1億44百万円の減少となりました。その主な要因は、現金及び預金の減少4億76百万円、受取手形及び売掛金の増加1億99百万円によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末と比較して76百万円の増加となりました。その主な要因は、有形固定資産の増加5百万円、投資その他の資産の増加68百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、25億95百万円となり、前連結会計年度末と比較して95百万円の減少となりました。

流動負債は、前連結会計年度末と比較して48百万円の減少となりました。その主な要因は、電子記録債務の増加1億70百万円、未払法人税等の減少84百万円、短期借入金の減少75百万円、賞与引当金の減少69百万円によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末と比較して46百万円の減少となりました。その主な要因は、長期借入金の減少60百万円、退職給付に係る負債の増加6百万円、役員退職慰労引当金の増加4百万円によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、69億21百万円となり、前連結会計年度末と比較して26百万円の増加となりました。その主な要因は、利益剰余金の増加17百万円、自己株式の取得による減少33百万円、為替換算調整勘定の増加54百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月期の通期の連結業績予想については、2021年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,333,075	1,856,672
受取手形及び売掛金	1,769,882	1,968,963
商品及び製品	747,999	646,707
仕掛品	136,473	128,784
原材料及び貯蔵品	675,217	798,265
未収入金	81,102	117,096
未収還付法人税等	2,147	10,145
その他	34,279	109,034
流動資産合計	5,780,179	5,635,670
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	702,092	682,993
土地	1,842,844	1,842,844
その他(純額)	539,102	563,412
有形固定資産合計	3,084,039	3,089,251
無形固定資産		
土地使用権	180,158	187,911
その他	42,790	37,087
無形固定資産合計	222,948	224,999
投資その他の資産		
繰延税金資産	55,452	13,533
その他	443,271	553,938
投資その他の資産合計	498,723	567,471
固定資産合計	3,805,711	3,881,722
資産合計	9,585,891	9,517,392
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	609,030	626,063
電子記録債務	367,419	538,352
短期借入金	175,500	100,000
1年内返済予定の長期借入金	116,004	164,604
未払法人税等	89,723	4,928
賞与引当金	131,381	62,089
役員賞与引当金	9,525	—
その他	271,434	225,379
流動負債合計	1,770,017	1,721,416
固定負債		
長期借入金	534,593	473,986
繰延税金負債	34,226	35,917
再評価に係る繰延税金負債	281,303	281,303
役員退職慰労引当金	29,186	33,600
退職給付に係る負債	41,783	47,882
その他	—	1,848
固定負債合計	921,091	874,536
負債合計	2,691,109	2,595,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,241,700	1,241,700
資本剰余金	1,271,253	1,271,253
利益剰余金	3,942,450	3,959,682
自己株式	△119,016	△152,331
株主資本合計	6,336,388	6,320,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,293	33,209
土地再評価差額金	476,930	476,930
為替換算調整勘定	29,826	84,684
退職給付に係る調整累計額	5,343	6,309
その他の包括利益累計額合計	558,393	601,134
非支配株主持分	—	—
純資産合計	6,894,781	6,921,439
負債純資産合計	9,585,891	9,517,392

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)
売上高	5,459,529	6,211,488
売上原価	4,221,567	4,822,681
売上総利益	1,237,961	1,388,806
販売費及び一般管理費	1,099,997	1,236,398
営業利益	137,964	152,408
営業外収益		
受取利息	116	116
受取配当金	2,817	869
為替差益	—	34,236
助成金収入	14,504	—
その他	16,566	13,739
営業外収益合計	34,005	48,963
営業外費用		
支払利息	4,705	4,162
為替差損	22,685	—
訴訟関連費用	—	3,360
その他	9,721	4,602
営業外費用合計	37,112	12,125
経常利益	134,857	189,245
特別利益		
固定資産売却益	204	—
特別利益合計	204	—
特別損失		
固定資産処分損	1,737	1,504
特別損失合計	1,737	1,504
税金等調整前四半期純利益	133,324	187,741
法人税、住民税及び事業税	50,339	27,973
法人税等調整額	15,234	49,399
法人税等合計	65,573	77,373
四半期純利益	67,750	110,368
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	67,750	110,368

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	67,750	110,368
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,408	△13,084
繰延ヘッジ損益	△2,053	—
為替換算調整勘定	△35,380	54,858
退職給付に係る調整額	4,305	966
その他の包括利益合計	△16,720	42,740
四半期包括利益	51,030	153,108
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,030	153,108
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、有償支給取引につき、従来は有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。これによる当第3四半期連結累計期間の売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項のただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

前連結会計年度の有価証券報告書の重要な会計上の見積りに記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,407,110	2,052,419	5,459,529
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,407,110	2,052,419	5,459,529
セグメント利益	63,343	74,621	137,964

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		
	自動車用品関連	産業資材関連	計
売上高			
外部顧客への売上高	3,715,945	2,495,543	6,211,488
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	3,715,945	2,495,543	6,211,488
セグメント利益	64,920	87,488	152,408

(注) セグメント利益の金額の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得)

当社は、2022年2月9日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

株主還元策として、1株当たりの価値を向上させていくため、自己株式を取得するものです。

2. 取得に係る事項の内容

- (1) 取得対象株式の種類 普通株式
- (2) 取得し得る株式の総数 3万株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.2%)
- (3) 株式の取得価額の総額 52百万円(上限)
- (4) 取得期間 2022年2月10日～2022年9月30日
- (5) 取得方法 東京証券取引所における市場買付